

# Asia Indicators

発表日: 2023年4月21日(金)

台湾の輸出受注は依然頭打ちの動きが続く(Asia Weekly(4/17~4/21))

~中国本土向けに底打ち感も、主力の輸出財である電子部品関連などに弱さが残る展開~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
4/17(月)	(シンガポール)3月非石油輸出(前年比)	▲8.3%	▲20.8%	▲15.8%
	(インドネシア)3月輸出(前年比)	▲11.33%	▲15.00%	+4.44%
	3月輸入(前年比)	▲6.26%	▲14.45%	▲4.32%
	(フィリピン)2月海外送金(前年比)	+2.4%	--	+3.5%
4/18(火)	(中国)1-3月実質GDP(前年比)	+4.5%	+4.0%	+2.9%
	3月鉱工業生産(前年比)	+3.9%	+4.0%	+2.4%
	3月小売売上高(前年比)	+10.6%	+7.4%	+3.5%
	3月固定資産投資(年初来前年比)	+5.1%	+5.7%	+5.5%
	(インドネシア)金融政策委員会(7日物リバースレポ金利)	5.75%	5.75%	5.75%
4/19(水)	(マレーシア)3月輸出(前年比)	▲1.4%	▲3.5%	+9.8%
	3月輸入(前年比)	▲1.8%	+1.9%	+12.4%
4/20(木)	(ニュージーランド)1-3月消費者物価(前年比)	+6.7%	+7.1%	+7.2%
	(マレーシア)3月消費者物価(前年比)	+3.4%	+3.6%	+3.7%
	(台湾)3月輸出受注(前年比)	▲25.7%	▲20.0%	▲18.3%
4/21(金)	(香港)3月消費者物価(前年比)	+1.7%	--	+1.7%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

### [台湾]~輸出受注は中国本土向けが底打ち、米国、日本、アジア新興国向けに底堅さも、欧州向けが下振れ~

20日に発表された3月の輸出受注額は前年同月比▲25.7%と7ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲18.3%)からマイナス幅が拡大している。前月比も▲4.00%と前月(同▲8.95%)から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国本土向けは底入れする動きがみられるほか、米国向けや日本向け、ASEANなどアジア新興国向けに底堅い動きがみられるものの、景気減速懸念の高まりを反映して欧州向けが大きく下振れして全体の重石となっている。財別でも、化学製品関連に底堅い動きがみられるものの、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連や電気機械関連、IT財などの受注が弱含んでいることが足かせとなる動きがみられる。

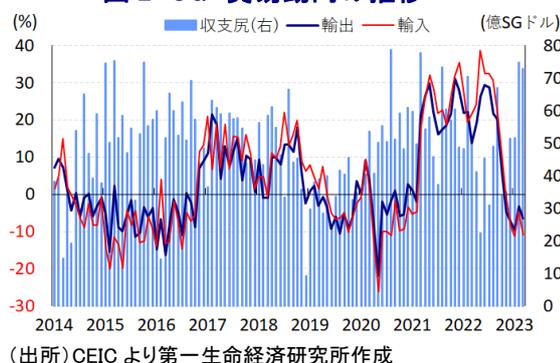
図1 TW 輸出受注の推移



### [シンガポール]～頭打ちの動きが続いた輸出入に底打ち感が出るも、全体的な流れが変わる状況にはない～

17日に発表された3月の非石油輸出額は前年同月比▲8.3%と6ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しているものの、前月(同▲15.8%)からマイナス幅は縮小している。前月比は+18.41%と前月(同▲8.16%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど底打ちしているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの流れを反転させるには至っていない。主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連や電気バルブなど電気機械関連の輸出が底打ちしているほか、化学製品関連の輸出も同様に底打ちする動きをみせており、過去数ヶ月に亘って下振れしてきた流れに反動が出ている可能性もある。原油関連を併せた総輸出額は前年同月比▲6.5%と5ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月(同▲3.2%)からマイナス幅は拡大している。前月比は+6.9%と前月(同▲5.8%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの流れが続いている。一方の輸入額は前年同月比▲10.9%と5ヶ月連続で前年を下回る伸びが続いており、前月(同▲4.7%)からマイナス幅が拡大している。前月比は+9.1%と前月(同▲7.3%)から8ヶ月ぶりの拡大に転じるなど頭打ちが続いた流れに反転の兆しが出ているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど大きく流れを変える状況とはなっていない。輸出に底打ち感が出ていることを反映して機械製品関連のほか、素材及び部材関連、原油関連などの輸入が底打ちしている。結果、貿易収支は+72.89億SGドルと前月(+74.87億SGドル)から黒字幅はわずかに縮小している。

図2 SG 貿易動向の推移



### [マレーシア]～輸出入双方で頭打ちの動きが続く一方、インフレ率は鈍化も依然インフレ圧力はくすぶる展開～

19日に発表された3月の輸出額は前年同月比▲1.4%となり、前月(同+9.8%)から31ヶ月ぶりに

前年を下回る伸びに転じている。前月比も▲4.2%と前月（同+13.1%）から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向を強めるなど頭打ちの動きが続いている。分野別では、主力の輸出財である電子部品関連や電気機械関連をはじめとする製造業関連の輸出に底堅さがみられる一方、商品市況の調整の動きを反映して鉱業部門の輸出は鈍化しているほか、パーム油をはじめとする農産品関連の輸出が弱含んでいることも輸出全体の重石となっている。一方の輸入額も前年同月比▲1.8%となり、前月（同+12.4%）から28ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も▲3.4%と前月（同+11.4%）から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど輸出同様に頭打ちの動きを強めている。内需の堅調さを反映して消費財関連の輸入は引き続き底堅い動きが続いているものの、世界経済の減速懸念の高まりが重石となり中間財関連や資本財関連の輸入が鈍化して輸入全体の重石となっている。結果、貿易収支は+266.93億リングと前月（+195.69億リング）から黒字幅が拡大している。

20日に発表された3月の消費者物価は前年同月比+3.4%となり、前月（同+3.7%）から鈍化して9ヶ月ぶりの伸びとなっている。前月比も+0.08%と前月（同+0.23%）から上昇ペースが鈍化しており、統制価格が敷かれているエネルギー価格は落ち着いた推移をみせているほか、生鮮品を中心とする食料品価格の上昇圧力も後退するなど、生活必需品のインフレ圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+3.8%と前月（同+3.9%）からわずかに鈍化して7ヶ月ぶりの伸びとなっている。ただし、前月比は+0.23%と前月（同+0.23%）と同じペースでの上昇が続いており、輸送コストの上昇の動きなどを反映して幅広く財価格に押し上げ圧力がくすぶるほか、経済活動の正常化の進展を受けてサービス物価にも押し上げ圧力が掛かるなど、全般的にインフレ圧力がくすぶる状況が続いている。

図3 MY インフレ率の推移

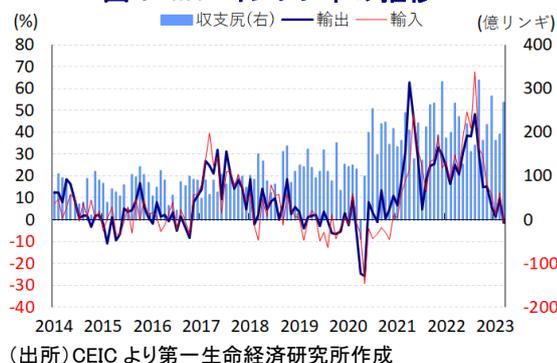


図4 MY インフレ率の推移

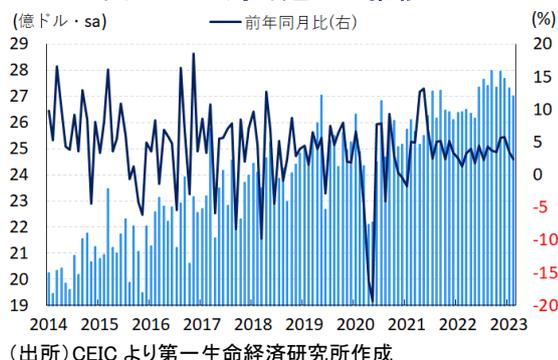


### 【フィリピン】～欧米など先進国の景気減速懸念の高まりを反映し、移民送金流入額は頭打ちの動きを強める～

17日に発表された2月の海外移民労働者による送金流入額は前年同月比+2.4%となり、前月（同+3.5%）から伸びが鈍化している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は3ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。国・地域別では、中東やアジア新興国からの流入の動きに底堅さがうかがえるものの、全体の4割強を占める米国からの流入が頭打ちの動きを強めているほか、欧州からの流入も景気に不透明感が強まっていることを反映して頭打ちするなど、先進国からの流入が弱含んでいることが重石になっている。また、国際金融市場におけ

る米ドル高の動きに一服感が出ていることを反映して通貨ペソ相場は強含みする動きをみせており、ペソ建てで換算した送金額に下押し圧力が掛かるなど、家計消費の足かせとなることが懸念される。

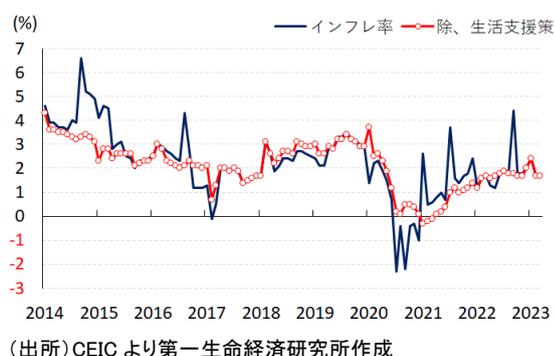
図5 PH 海外送金の推移



### [香港]～生活必需品を中心にインフレ圧力が後退するなか、インフレ率は落ち着いた推移が続いている～

21日に発表された3月の消費者物価は前年同月比+1.7%となり、前月(同+1.7%)から2ヶ月連続の横這いで推移している。前月比も+0.1%と前月(同+0.2%)から上昇ペースが鈍化しており、生鮮品をはじめとする食料品価格が落ち着きを取り戻すなど、生活必需品のインフレ圧力が後退していることが影響している。なお、香港においては2007年から断続的に公営住宅を対象とする賃料減免措置をはじめとする生活支援策が実施されており、その影響を除いたベースでも3月は前年同月比+1.7%と前月(同+1.7%)から横這いで推移している。前月比も+0.1%と前月(同+0.2%)から上昇ペースが鈍化しており、経済活動の正常化の動きを反映してサービス物価に押し上げ圧力が掛かる動きがみられるものの、家計消費の回復が遅れるなかで耐久消費財を中心とする財物価に下押し圧力が掛かるなど、物価の動きはまち街の様相を強めている。

図6 HK インフレ率の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。